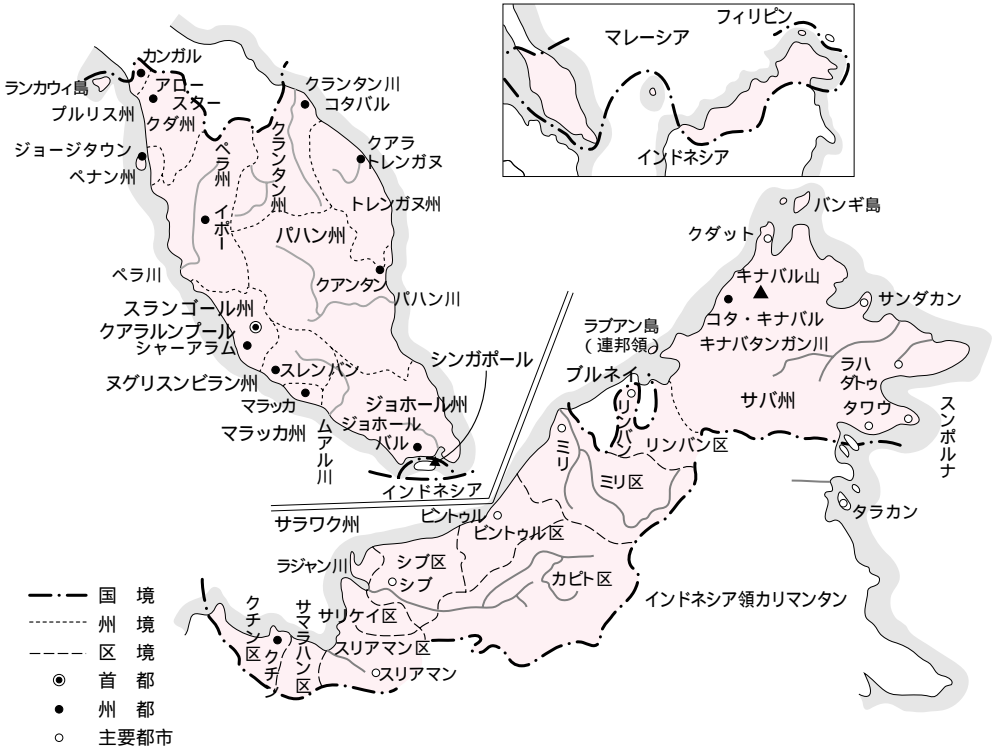


マレーシア

マレーシア	政体	立憲君主制	
面積	33万 km ²	元首	トゥアンク・サイド・シラジュディン国王 (2001年12月13日即位)
人口	2558万人(2004年推計)	通貨	リンギ(1米ドル=3,800リンギ: 1998年9月2日以降固定レート)
首都	クアラルンプール	会計年度	暦年と同じ
言語	マレー語,ほかに華語,タミル語,英語		
宗教	イスラーム教,ほかに仏教,ヒンドゥー教		



アブドゥラ政権の地盤固まる

なかむら まさし
中村 正志

概 況

政治面からみると、マレーシアにとって2004年は選挙の年であった。3月に第11回総選挙が行われ、9月にはアブドゥラ首相が率いる統一マレー人国民組織(UMNO)の中央役員選挙が実施された。総選挙では、与党連合・国民戦線が国会下院議席の90%以上を獲得する歴史的な大勝を収めるとともに、前回選挙(1999年)で失ったトレンガヌ州政権を奪回した。総選挙での勝利を受け、5月の時点でUMNO最高評議会は、アブドゥラ首相を党総裁、ナジブ副首相を副総裁とする方針を固めた。下部組織においてもこの方針が支持され、9月の党大会では正副首相が無投票で党総裁、副総裁に選出された。2003年10月末に発足したアブドゥラ政権は、2004年の2つの選挙によって盤石な支持を確保したといえる。

経済は好調でGDP成長率は7.1%に達した。堅調な外需に支えられ製造業が伸びた。サービス業も総じて好調であった。需要面からみると民間消費が大きく伸び、民間投資も大幅増となったとみられる。ただし製造業への外国投資は先細り傾向が続いており、これを旺盛な国内投資がカバーする状況になっている。一方、好景気にもかかわらず財政赤字が継続しており、2005年度予算も赤字予算となった。政府は赤字削減努力を行っているが、見込み通りの削減を実現するのは困難なものと思われる。

外交面では、首相が交代したことによってシンガポールとの関係が改善に向かったのが2004年の大きな成果である。一方、タイ治安当局の分離独立運動取締活動をめぐり、同国政府との軋轢が続いている。

国内政治

第11回総選挙

3月3日にアブドゥラ首相は、翌4日の国会解散を発表した。国会の会期を約

表1 2004年マレーシア国会下院選挙政党別獲得議席数・得票率

(004年3月1日投票 定数 19 投票率77.7%)

	解散時議席数	候補者数	獲得議席数 ¹⁾	得票率(%)
与党(国民戦線加盟政党)	152	219	198	63.82
統一マレー人国民組織(UMNO)	73	117	109(9)	35.71
マレーシア華人協会(MCA)	28	40	31	15.45
マレーシア・インド人会議(MIC)	7	9	9	3.19
マレーシア人民運動(Gerakan)	7	12	10	3.71
人民進歩党(PPP)	0	1	1	0.29
サバ統一党(PBS) ²⁾	3	4	4(1)	0.38
カダザンドゥスン統一組織(UPKO) ³⁾	3	4	4	0.79
サバ進歩党(SAPP)	2	2	2(1)	0.10
サバ人民統一党(PBRS)	0	1	1	0.08
自由民主党(LDP)	1	1	0	0.12
統一プミボトラ伝統党(PBB)	11	11	11(5)	1.16
サラワク統一人民党(SUPP)	7	7	6(1)	1.47
サラワク・ダヤク党(PBDS)	6	6	6	0.67
サラワク進歩民主党(SPDP) ⁴⁾	4	4	4	0.71
野党・無所属	41	227	21	36.18
全マレーシア・イスラム党(PAS)	26	84	7	15.27
国民正義党(Keadilan)	5	59	1	8.88
民主行動党(DAP)	10	44	12	9.88
サラワク国民党(SNAP) ⁵⁾	0	7	0	0.41
その他野党	0	4	0	0.14
無所属	0	29	1	1.59
合計	193	446	219(17)	100.00

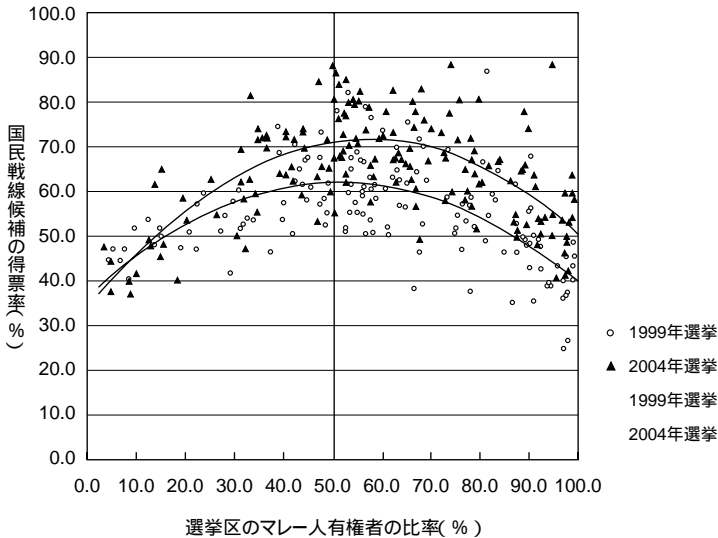
(注) 1)カッコ内は無投票獲得議席数。2)2003年に国民戦線に復帰。3)正式には、「パソモグン・カダザンドゥスン・ムルット統一組織」。4)SNAPの内紛により2002年に創設。5)内紛のため2002年に国民戦線から追放。所属下院議員はSPDPに加入。なお各党の英語名(またはマレー語名)は「参考資料」参照。

(出所) 解散時議席数は各種新聞報道に基づく。候補者数、獲得議席数、得票率、投票率は日刊紙 *The Star* の選挙報道ウェブサイト(<http://www.thestar.com.my/election2004/>)のデータをもとに算出。

9カ月残して、首相が早期の解散総選挙を決断した背景には、前年10月末の権力継承から4カ月の間に国民の支持を得たという自信があったのだろう。

3月21日に実施された投票では、有権者が新政権に対する強い信任を示し、与党連合・国民戦線が歴史的な大勝を収めた。国会下院選挙における議席占有率(90.4%)は史上最高、得票率(63.8%)も1995年選挙(65.2%)に次ぐ高水準であった(表1)。下院選挙と同時にサラワク州をのぞく各州の州議会選挙も実施され、

図1 1999年選挙と2004年選挙における国民戦線候補の得票率と選挙区の民族構成(マレー人有権者比率)の関係(マレー半島部のみ)



(注) 回帰式と決定係数は以下の通り。① $\hat{Y} = 36.738 + 0.9893X - 0.0096X^2$, $R^2 = 0.4295$ (1999年選挙)。② $\hat{Y} = 33.783 + 1.3284X - 0.0116X^2$, $R^2 = 0.4686$ (2004年選挙)。回帰係数はすべて1%水準で有意。

(出所) 1999年選挙時の各選挙区におけるマレー人有権者比率は、1999年12月1日付 *New Straits Times* および同日付 *Berita Harian* のデータにもとづく。国民戦線候補得票率は、選挙委員会報告書(*Malaysia, Report on the Malaysian General Elections 1999*, Kuala Lumpur: Jabatan Percetakan Negara, 2001)にもとづき算出。2004年選挙については表1に同じ。

UMNO が前回選挙で全マレーシア・イスラーム党(PAS)に奪われたトレンガヌ州政権を取り戻した。クランタン州では今回も PAS が過半数を確保したが、UMNO との差は大幅に縮まった。前回の1999年総選挙と比較すると、マレー人有権者の支持の回復が今回の与党大勝につながったといえる。図1は、1999年と2004年の国会下院選挙について、マレー半島部の選挙区を対象に、選挙区の民族構成(マレー人有権者の比率)と国民戦線候補の得票率との関係を示したものである。2004年選挙で国民戦線は、マレー人有権者の割合が高い選挙区と、低い選挙区(華人、インド人有権者が多数の選挙区)の双方で前回選挙より良好な得票率を得ているが、前者においてより顕著な上昇がみられる。マレー人有権者が50%未満の選挙区と50%以上の選挙区を比べてみれば一目瞭然である。

1999年総選挙では、前年のアンワール副首相(当時)解任などの影響から、マレー人の与党離れが生じた。その結果、PASが改選前の8議席から27議席へと大きく勢力を拡大した。しかし今回の選挙では、マレー人の与党支持が回復し、UMNOの議席占有率が改選前の38.0%から49.8%に上昇した一方、PASの議席数は1999年選挙以前の水準に戻った。同じくマレー系野党の国民正義党は、ワン・アジザ党首(アンワール元副首相夫人)しか当選させることができなかった。

UMNOの復調とマレー系野党退潮の要因はいくつか考えられる。まずいえることは、前回選挙におけるPASの躍進が、マレー人の広範な政府・与党不信という特異な政治情勢を背景とする、例外的な現象だったということである。1990年選挙と1995年選挙におけるPASの獲得議席数は、今回と同じ7議席である。アンワール前副首相逮捕から5年半が経過し、この事件でマレー人有権者の怒りを買ったマハティール前首相は退任した。総選挙の時点ではまだアンワール氏の裁判は続いていたが、広い関心を集める話題ではなくなっていた。アンワール問題は前回選挙でPASにとって強い追い風となったが、その影響がなくなった今回の選挙ではUMNOとPASの旧来の勢力バランスが復元されたかたちとなった。

PASの勢力退潮は、前回選挙後の同党の行動が支持を得ていなかったことの証左であるとも考えられる。アンワール問題の風化が進むと、民主化推進を軸に協力関係を結んだ野党連合・オルタナティブ戦線(BA)の存在感が薄れ、PASは元来の路線であるイスラーム主義へ回帰した。2001年6月にはアブドゥル・ハディ・アワン副総裁(現総裁)が、PASが政権を獲得したらサウジアラビアやスーダンのようなイスラーム国家を建設するという趣旨の発言を行って華人系野党・民主行動党(DAP)との関係が悪化し、同年9月にDAPがオルタナティブ戦線を離脱した。その後PASは、州政権を握るトレンガヌ州においてイスラーム刑法の立法化を実現したほか、総選挙に先立つ2003年11月には「イスラーム国家文書」を発表し、イスラーム法を全面的に採用する国家の建設を目指すことを改めて強調した。こうしたイスラーム主義路線は、前回選挙でPAS候補に投票した有権者をつなぎ止めておくだけの訴求力をもたなかったと考えられる。

一方、UMNO復調の背景には、アブドゥラ新政権への期待感もあったと考えられる。就任後の4カ月の間にアブドゥラ首相は、政権の重点目標を定め、政治面では汚職の撲滅と行政の透明化、効率化を主要目標に掲げた。経済面では、マラヤ鉄道複線化事業を凍結して大型インフラ事業を再検討する意向を示す一方で、農業と農業関連産業の振興を重要課題に定めるなど、マハティール政権とは異なる

表2 国会下院新設選挙区における政党別獲得議席数・得票率

	候補者数	獲得議席数*	得票率(%)
与党(国民戦線加盟政党)	26	25	69.15
統一マレー人国民組織(UMNO)	15	15(3)	36.42
マレーシア華人協会(MCA)	5	4	19.81
マレーシア・インド人会議(MIC)	2	2	5.20
マレーシア人民運動(Gerakan)	2	2	5.77
サバ進歩党(SAPP)	1	1	1.07
サバ人民統一党(PBRs)	1	1	0.88
野党・無所属	27	1	30.85
全マレーシア・イスラーム党(PAS)	10	0	13.32
国民正義党(Keadilan)	9	0	9.10
民主行動党(DAP)	5	1	7.01
その他野党・無所属	3	0	1.42
合計	53	26(3)	100.00

(注) *カッコ内は無投票獲得議席数。

(出所) 表1に同じ。

る方向性を打ち出した。政治・行政改革に取り組む姿勢は都市部の中間層の支持を獲得するうえで有利な材料になったと考えられる一方、農業を重視する方針は農村部のマレー人有権者には魅力的に映ったに違いない。

今回の選挙から下院の定数が192から219に増加したが、この定数拡大も国民戦線大勝の一因となった。新設された26選挙区(半島部21区、サバ州5区)のうち25選挙区で国民戦線候補が勝利したのである(表2)。新設選挙区における国民戦線の得票率は、全国平均値を5ポイント以上上回る69.2%に達した。この結果は、新たに増設された選挙区が国民戦線に有利な地域に集中していたことによるものである。図1にみられるとおり、マレー人有権者が大多数を占める選挙区や、逆にマレー人が非常に少ない選挙区(華人、インド人が大多数の選挙区)に比べ、複数民族集団が混在する選挙区で、国民戦線は良好な得票率を得ている。野党からみれば、彼らに勝機があるのは特定の民族集団が集中する選挙区であり、PAS候補が当選したのはマレー人比率が80%以上の選挙区に、DAP候補が勝利したのはマレー人比率が20%以下の選挙区に、それぞれ集中している。PASは排他的な宗教政策を掲げ、DAPは非マレー人の利益追求に関してライバルとなる与党(マレーシア華人協会[MCA]やマレーシア・インド人会議[MIC])に比べ急進的な立場をとっている。そのためPASは華人やインド人の支持を、DAPはマ

レー人の票を期待できない。よって民族混合選挙区では、複数の民族集団からの支持を集めやすい国民戦線加盟政党が有利になる。新設の26選挙区のうち、マレー人比率が80%以上あるいは20%未満の選挙区は3つに過ぎなかった。

サバ州とサラワク州では国民戦線が下院議席をほぼ独占し、野党側はサラワクでDAPが1議席、サバで無所属候補が1議席獲得しただけに終わった。両州では、国民戦線が強いというより、当選者を出す能力をもつ野党がほとんど存在しないという状況である。サバ州では下院定数25のうち9議席が、サラワク州では同28のうち6議席が、それぞれ無投票で国民戦線の手に入った。

野党の動き

選挙での敗北によってマレー系野党の活動は停滞した。トレンガヌ州政権と下院における野党第1党の座を失ったPASは、選挙の敗因をめぐって党内が混乱する状況に陥った。8月の党大会では、選挙区割りの変更やUMNOの「汚い作戦」が敗因だと主張したハディ・アワン総裁に対し、党の影響力が低下した現実を直視し、新たな戦略を立てるべきだとする批判が相次いだ。選挙後もUMNO側が、首相が打ち出した「進歩的なイスラーム」(Islam Hadhari)なるスローガンのもと、バランスのとれた経済開発や知識水準、生活水準の向上、公正で信頼のおける政府の実現など、新政権の重点政策を宗教の名において正当化する教宣活動を続けているのに対し、PASは有効な対抗手段をとれずにいる。また7月には、同党の宗教部門の最高幹部であるニック・アジズ・クランタン州首相が心臓発作のため入院し、手術を受けた。同氏はPASの精神的リーダーとされ、支持者の信頼も厚い。手術後にニック・アジズ州首相は職務に復帰したが、党内でもっとも人気のある指導者の健康不安が露呈したことは、PASにとって大きな痛手といえる。

アンワール元副首相の6年ぶりの釈放とその後の同氏の行動は、マレー系野党の低調ぶりを印象づける出来事となった。9月2日に連邦裁判所(最高裁に相当)は、同性愛の罪で禁固9年とした高裁判決を棄却し、アンワールを無罪とする判決を下した。アンワールは職権濫用罪でも有罪判決を受けていたが、こちらの刑期はすでに終了していたため即日釈放された。同性愛容疑に関する有罪判決棄却の理由は、相手とされる人物の証言に一貫性がなく、検察の主張は合理的な疑いを排除できない、というものであった。

アンワールが釈放後まもなく頸椎の内視鏡手術を受けるためにドイツに向かっ

た際、空港に多数の支持者が集まり、根強い人気を窺わせた。しかしアンワールは、今後の政治的立場を決めかねているようにみえる。釈放直後にアンワールは、野党の指導者に留まる意向を示す一方で、UMNOとの協力を模索する可能性にも言及した。その後も、DAPに接近する一方で国民正義党とPASの関係強化を模索するなど、迷走を続けている。同性愛容疑の無罪が確定したことにより、アンワールの公職立候補資格停止処分は2008年4月に解除される見込みだが、将来アンワールがどの程度の影響力をもちうるかは、現時点では未知数である。UMNOは元副首相の再入党を認めない方針を固めており、少なくとも同党の側に大きな変化が訪れない限り、アンワール氏が再び国政の場で実権を握る可能性はない。

一方、華人を主な支持層とするDAPは、選挙前に内部対立が生じたものの、下院選挙では2議席増となる12議席を獲得して野党第1党に返り咲いた。同党は9月4日に全国大会を開催して役員改選を行い、カルパル・シン副議長が非華人指導者として初めて議長に選出されるとともに、リム・キッシュン前議長の子息であるリム・ガンエン氏が書記長に就任した。議長、書記長など同党の最高幹部は、20人の中央執行委員会委員によって選出され、再選回数制限はない。リム・ガンエン氏には、これまで若手指導者として活躍してきた実績があるものの、役職の世襲は同党指導部の閉鎖性や人材不足を表すものとも解釈できよう。

UMNO 役員選挙

総選挙での大勝は、アブドゥラ首相とナジブ副首相が党内ポストを確保するうえできわめて有利に働いた。3年に1度実施されるUMNOの役員選挙は、本来2003年に実施される予定だったが、マハティール前首相の退任があったために2004年に持ち越された。政権継承を機にアブドゥラ首相が党総裁代行に、ナジブ副首相が副総裁代行にそれぞれ就任したが、正式に正副総裁のポストを得るには役員選挙を経る必要があった。総選挙後まもなく、国民の強い支持を得たことを理由に、党幹部が相次いで正副総裁を無投票で選出すべきだと発言した。4月2日に副総裁補(党内ナンバー3に相当)を務めるムヒディン農相とムハマド・ムハマド・タイプ元スランゴール州首相の2人が、副総裁選挙に出馬しない意向を示した。一方でナジブ副首相は、アブドゥラ首相に対する恭順の意を改めて表明した。これにより、最高幹部には正副総裁ポストを選挙で争う意思がないことが確認された。

5月24日に開催された UMNO 最高評議会は、首相、副首相をそれぞれ正副総裁に無投票で選出することを望むとする方針を全会一致で決議し、その旨を支部に通達した。1998年12月の党綱領改正後、UMNO の中央役員選挙は、国会下院選挙区ごとに設けられている地域支部 (division) の一定割合から指名を得た者のみが立候補できるシステムになった。例えば総裁選挙の場合、総数の30%以上の支部から指名を得ることが出馬の条件である。最高評議会が正副総裁の無投票当選を望むとの決議を行ったことは、各地域支部に対して、アブドゥラ首相を総裁候補に、ナジブ副首相を副総裁候補に指名するよう勧告したに等しい。

最高評議会の決議により、事実上、首相の無投票での党総裁選出が決まった。このような状況下でアブドゥラ首相に挑戦しようとするなら、当人のみならず、その支持者も報復を覚悟せねばならない。UMNO では、国会下院選挙や州議会選挙の公認候補指名など、広範な人事権が総裁個人に付与されているため、負けた側についた者には後に報復が行われる可能性がある。実際にマハティール前首相は、熾烈を極めた1987年の役員選挙に僅差で勝利した後、徹底した報復人事を行った。対抗馬が勝つ見込みが相当高くない限り、支部にとっては現職を指名するのが無難な選択であり、現職が無投票で再選される可能性が高い。

7月9日に、1987年の役員選挙でマハティール前首相と接戦を演じたラザレイ元財務相が総裁選への出馬の意向を表明したが、自身が支部長を務めるグアムサン支部のほかに元財務相を総裁候補に指名する支部はなかった。ラザレイ氏は、地域支部からの一定割合の指名獲得を出馬の条件とする制度の撤廃を求めたが、同氏の訴えは聞き入れられなかった。多くの地域支部が役員候補の指名を実施した7月18日の時点で、正副総裁の無投票当選が確定した。さらに、その前日には青年部と婦人部の正副部長の無投票選出が確定し、青年部長には現職のヒシャムディン教育相が再選され、同副部長には首相の娘婿であるカイリー・ジャマルディンが選出された。婦人部では、現職のラフィダ部長(通産相)とシャリザ副部長(女性・家族・社会開発相)がそれぞれ再選を果たした。その後、青年婦人部(Puteri Umno)でも正副部長の無投票再選が決まった。

党総裁・副総裁と各部の正副部長の無投票選出が決まっていたため、9月の役員選挙においては、副総裁補選挙(定員3)および最高評議会評議員選挙(定員25)の行方と、かねてから問題視されていた票買い行為を抑制できるか否かが焦点となった。副総裁補選挙では、モハマド・イサ・サマッド連邦領相(前ヌグリスンピラン州首相)がトップ当選を果たし、マラッカ州首相のモハマド・アリ・ルス

タムが2番手につけた(「参考資料」参照)。現職のムヒディン農相は第3位に滑り込んだが、新聞紙上で再選が有力視されていたもう一人の現職ムハマド・ムハマド・タイプ元スランゴール州首相は落選した。最高評議会評議員選挙では、現職20人が再選を狙ったが、3人の閣僚を含む10人が落選した。一方、1990年代半ばに性的スキャンダルで失脚したラヒム・タンビー・チック元マラッカ州首相が復活して注目を集めた。

汚職撲滅を唱えるアブドゥラ首相にとっては、党内の金権政治抑制はきわめて重要な課題であるが、今回も UMNO は不正行為を一掃することができなかった。役員選挙に先立つ8月27日、最高評議員選挙に出馬したフサイニー・ハシム執行書記が、80票を5万^{リン}で売るとの取引をもちかけられたことを明らかにした。さらに役員選挙直後には、副総裁補選挙に出馬したアドナン・ヤーコブ・パハン州首相やアブドゥル・カディール情報相(ともに落選)が、票買い行為があったと訴え、当選者の不正行為を示唆する発言を行った。

今回の役員選挙後、金権政治を抑制するためには役員選出制度を変更する必要があるとの認識が UMNO 内で出ている。11月16日に党綱領・規約委員会の委員長を務めるムヒディン副総裁補が、役員選挙の投票人を現在の約2500人から9万人に拡大する案が出ていることを明らかにした。その狙いは、票買いを困難にすることにある。役員選挙の投票権を広範に付与するという案は、以前から党内民主主義の実現という文脈でも出されていたが、実施は見送られてきた。投票人の拡大は、票買い行為に対する抑制効果を期待できる一方で、現職の選挙対策を困難にする可能性があり、アブドゥラ首相にとっては両刃の剣といえよう。このような思い切った改革を今後実行するか否かが、党内金権政治抑制に対する首相の真剣度を示すメルクマールとなる。

ナショナル・サービス・トレーニングの開始

青年層の民族融和と人格形成、愛国心の涵養を目的とするナショナル・サービス・トレーニング(以下、NS訓練と略)が2月16日に開始された。NS訓練は、2002年10月のマハティール前首相発言をきっかけに急速に具体化され(本年報2003年版参照)、2003年にナショナル・サービス・トレーニング法(以下、NS法と略)が制定された。当初は、3カ月の準備プログラムの後に6カ月の軍事訓練と3カ月のボランティア活動を実施する1年間のプログラムが構想されたが、長期間の拘束に対する反対論が強く、NS法では期間を90日以内とすることが定め

られた。今回の NS 訓練の内容は、身体訓練が 4 週間、国民形成と人格形成に関する講義の受講が 5 週間、ボランティア活動(コミュニティ・サービス)が 3 週間というものになった。また、当初の構想では2004年に満18歳に達する男女全員(48万人)に NS 訓練への参加が義務づけられる予定であったが、予算の制約もあり、8万5000人をコンピュータでランダムに選出し、選抜された者のみが訓練参加の義務を負うことになった。ただし NS 法では、国王が定める条件(16歳以上35歳以下との限定あり)に合致する国民と永住権保有者全員が参加の義務を負うとされており、将来対象者が拡大される可能性もある。訓練の参加を拒否した者や途中で離脱した者に対しては、3000^{リンギット}以下の罰金が 6 カ月以内の懲役(またはその双方)が課される。また NS 法の規定によれば、対象者が就業している場合、訓練期間が30日以内であれば、使用者は訓練参加のための休暇を与え期間中の給与と手当を支給しなければならない。

NS 訓練プログラムの総責任者は、国防相を兼任し閣内委員会の委員長を務めるナジブ副首相である。第 1 期が終了した 4 月30日、副首相は NS 訓練を「めざましい成功」と評価し、参加者に対して訓練で培った規律と愛国心、たくましさ、および異民族の友人との交流を維持して欲しいと述べた。しかし、大規模なプログラムを性急に実施したため、準備不足による問題があったことは否めない。まず、罰則規定があるにもかかわらず 1 万人もの忌避者がでており、事前に国民の理解を得る努力が十分でなかったことは明らかである。訓練所でのトラブルも多発し、女性訓練生が教官(軍人)に暴行されるといった重大な事件も発生している。また、華人やインド人の教官の不足も深刻である。国防省 NS 訓練局の発表によ

れば、華人教官は424人必要なのに対して19人しかおらず、インド人教官は151人必要なのに対して17人しかいない。同局は、非プミプトラの訓練生とプミプトラ教官とのコミュニケーションに問題があると指摘している。このような状態が続くようなら、NS訓練が本当に国民統合に役立つのかという疑念が生じても不思議ではない。実施体制を早急に改善することが必要だといえよう。

経

済

概 況

2005年2月28日の中央銀行発表によると、2004年の実質GDP成長率(前年同期比)は四半期ごとに7.8%、8.2%、6.7%、5.6%と推移し、通年では7.1%となった。過去5年間では、世界的なITブームの影響で8.9%の成長率を記録した2000年に次ぐ水準である。年後半の数値は下がっているが、これは第3四半期から景気が上向いた2003年実績の影響によるもので、前期比で見れば年末まで右肩上がりの成長が続いた(図2)。

セクター別(実質ベース)では、GDPの30%強を占める製造業が好調で、通年で前年比9.8%増となった。サービス業もおおむね好調で6.7%の伸びを記録した。とくに、2003年に重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響で不振に陥った商業(卸売・小売・ホテル・レストラン)の回復がめざましく、1997年の通貨危機以後では最高の前年比7.1%増を記録した。一次産品部門(農林水産および鉱業・採石)の成長率も、堅調な市況に支えられて4~5%台となり、前年に引き続き好調であった。一方で、長らく低迷が続いている建設業の状況は深刻化し、1999年以來のマイナス成長(マイナス1.9%)となった。中央銀行の報告(第4四半期)によれば、住宅やオフィスの需要が堅調な一方で土木事業が低迷している。

需要面(名目ベース)からみると、民間の消費が大きく伸び11.4%増となった。低金利を背景に、乗用車販売台数は史上最高(前年比20%増)の48万7605台を記録し、住宅需要も伸びた。政府の消費支出も8.2%増と比較的高い水準が維持された。一方、投資支出の伸びは5.4%にとどまった。官民の内訳は2005年2月の中銀発表では明らかではないが、2004年9月時点での財務省の推計値では、公的部門投資5.4%減、民間投資16.4%増で合わせて2.1%増と見込まれており、通貨危機以後、2000年を除き減少または横ばいを続けていた民間投資が大きく伸びたものと考えられる。政府の消費・投資が景気を下支えする構図が長らく続いてきた

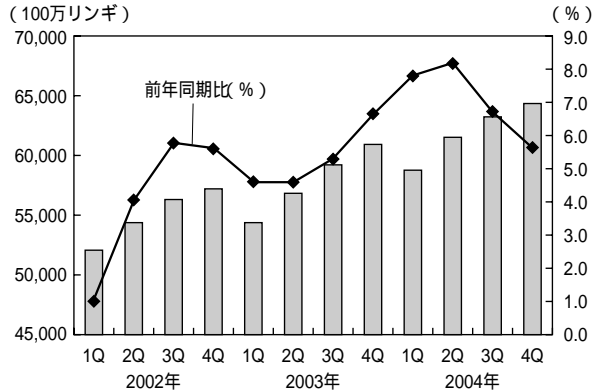
が、2004年に入ってようやく民間主導の成長に回帰したといえよう。輸出額(fob)は4807億リンギで前年比20.8%増となり、1998年以来6年ぶりに20%台の伸びを記録した。輸入(cif)は26.3%増の3996億リンギで、811億リンギの貿易黒字は過去最高だった前年(813億リンギ)と同水準である。

輸出を品目別にみる

と(2005年2月の中銀発表)、全体額の53.5%を占める電子・電機輸出は15.3%増となった。半導体輸出は4.9%増にとどまったが、電子機器・部品が20.8%増と好調であった。一次産品輸出も、良好な国際価格に支えられて全般的に好調であった。とくに、年平均価格が1バレル41.38ドル(前年比36.3%高)と高騰した原油の輸出は36.1%増を記録した。液化天然ガス(LNG)も27.9%の伸びとなった。一方パームオイルの輸出をみると、2003年に上昇した価格は2004年も高止まりであったが、生産量が減少したため輸出額は0.4%の微減となった。天然ゴムも価格が高騰しており、輸出額の伸びは45%に達した。

製造業分野への投資は、認可ベースでは微減(マイナス1.4%)の287億リンギ、申請ベースでは14.2%増の293億リンギとなった。内外の内訳をみると、外国投資の減少を好調な国内投資が補うかたちになった。外国投資の認可額は、前年比16.2%減の131億リンギであった。申請額は130億リンギで、前年比で見れば11%増だが認可額より少なく、減少傾向にあるのは明らかである。政府は2003年に製造業分野における外国資本の出資規制を撤廃したが、2004年の結果をみる限り、この措置の効果は限定的なものにとどまったようである。一方、2003年に前年比100%以上の増加を記録した国内投資は、2004年も高い水準となった。認可額は15.7%増の156億リンギ、申請額は16.6%増の163億リンギとなり、ともに外国投資の額を上回った。これまで製造業投資をリードしてきたのは外国資本であったが、外国投資の減少傾向

図2 四半期ごとの実質 GDP の推移(2002~2004年)



(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2004年1月号。

と国内投資の増加によって、2003年を境に両者が拮抗する状況になった。

貿易相手国の多角化

マレーシアは、輸出額が GDP の額を上回る貿易立国である。高度成長が始まった1980年代末から、最大の輸出先はアメリカ、輸入元は日本であり、それは現在も変わらない。しかしここ数年、伝統的な貿易相手国であるアメリカと日本、およびシンガポールの相対的な重要性が下がる一方、中国やその他の東アジア諸国との貿易が拡大しつつあり、貿易相手の多角化が進展している。

表 3 は、2004年の国別の輸出入のシェアと、2000年と2004年間の変動をまとめたものである。2004年の輸出実績をみると、前述したようにアメリカが最大の輸出市場としての位置を維持しており、産業連関の強いシンガポールが2位、日本が3位である。輸入については、1位日本、2位アメリカ、3位シンガポールとなっており、やはりこの3カ国との関係が深い。

しかし、2000年実績と2004年実績を比較すると、上記3カ国の相対的な重要性が低下している。2000年はITブームによって輸出が拡大し、マレーシア経済が通貨危機を発端とする経済低迷から急速な立ち直りをみせた年である。その2000年の実績と比較すると、2004年の貿易額は、輸出・輸入ともに28%台の伸びとなっている。国別にみると、日本との貿易が輸出入ともに減少し、シンガポールへの輸出は微増、同国からの輸入はマイナスとなっている。アメリカとの貿易は拡大したが、その増加率は、貿易総額の増加率に比べ小さい。

一方で、この間に大幅に拡大したのが中国との貿易である(輸出は2.8倍、輸入は3.2倍)。対中貿易は、いわゆるIT不況で輸出入総額が減少した2001年も含め、一貫して拡大している。香港との貿易も拡大しているが、これも対中取引の拡大の影響が大きいと考えられる。隣国であるタイおよびインドネシアとの貿易も、輸出入ともに大きく伸びた。対中輸出を品目別にみると(2000~2003年)、電子・電機製品が40%から50%を占め、次いでパームオイルが10~17%、化学製品(chemicals and chemical products)が10%前後で推移している。同国からの主たる輸入品も電子・電機製品で、その比率は50%台に達し、年を追うごとに徐々に高まっている。タイとの貿易においても電子・電機製品の比率が高く、輸出については45~50%、輸入については40%弱を占めている。対インドネシア貿易では、電子・電機製品が輸出においては20%弱、輸入については25%弱である。

アメリカと日本、シンガポールの3カ国は依然としてマレーシアにとってもっ

とも重要な貿易相手国であるが、過去5年間の傾向をみる限り、伸びは小さくなっている。そのなかで新たな機会を提供しているのが中国とASEAN域内の近隣諸国であり、今後もとくに中国向け輸出の動向が、マレーシアの経済成長の水準を大きく左右することになるだろう。

表3 主要貿易相手国のシェアとその変遷 (%)

	2004年のシェア		2000年実績との比較	
	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	18.76	14.45	17.76	11.61
日本	10.10	15.94	-0.44	-2.78
韓国	3.50	4.97	35.10	43.52
中国	6.69	9.83	179.33	218.80
香港	5.97	2.71	70.20	30.77
台湾	3.28	5.41	11.10	23.52
シンガポール	15.01	11.12	5.25	-0.58
タイ	4.77	5.50	70.22	83.47
インドネシア	2.43	3.99	80.65	84.81
フィリピン	1.53	2.67	12.26	41.06
ブルネイ	0.25	0.01	24.66	315.38
EU	11.79	11.77	11.07	40.26
その他	15.92	11.63	66.91	29.72
合計	100.00	100.00	28.79	28.31

(出所) 図2に同じ。

財政赤字が続く

2004年9月時点での財務省修正推計では、同年の連邦政府の財政赤字は199億^{リン}で、GDPの4.5%相当になる見込みである(プライマリーバランス赤字のGDP比は3.2%)。2000年から2003年までの4年間、財政赤字のGDP比は5%台(5.3~5.7%)に達しており、2004年予算からの赤字幅削減という政府の目標は一定の成果をあげた。しかし、予算案発表時点(2003年9月)では赤字幅をGDPの3.3%に抑える見込みであり、かつ名目GDPがその時点での予測値を6.7%上回ったことを考慮すると、削減幅が十分であったとはいいがたい。

予算案と9月時点の修正推計値を比較すると、歳入が1.4%増だったのに対し、經常支出は14.4%増、開発支出は3.9%増で、財政赤字は48.7%増となった。歳入面では、総額の47.9%を占める直接税のうち、石油価格の急騰により石油所得税(歳入総額比10.5%)が予算案を21.1%上回ったが、好景気にもかかわらず法人所得税(同25.3%)が11.1%減、個人所得税(同8.3%)は26.8%減となり、直接税総額は5.8%減であった。間接税も石油輸出税が予算案の2倍に達した一方で、販売税が28.8%減となり、総額では5.9%減となった。税収の減額分は非税収入の大幅増(27.7%)によってカバーされたが、非税収入の増加も、石油ロイヤルティの上昇や国営石油会社ペトロナスからの配当など、石油価格高騰による部分が

大きいものと考えられる。

大幅増となった経常支出のうち、とくに増加が目立った項目は、税還付・債権放棄(経常支出総額比5.6%)の134.0%増、補助金(同6.8%)の83.1%増、国内債務返済(同10.8%)の19.8%増、年金・退職金(同6.7%)の33.5%増である。このうち補助金の大幅増は、石油価格の高騰による石油製品補助金の膨張によるものが大きいと考えられる。仮に補助金の増加がすべて石油価格の上昇によるものとする、予算案と修正推計の差額は28億4000万^{リン}である。一方、石油所得税と石油輸出税の増加分は合わせて25億5000万^{リン}となった。これに非税収入の上昇分も加えれば、石油価格の急騰による収入の増加が支出の増加分を上回ったと考えられる。だとすれば、予算案に比して財政赤字が膨らんだのは、石油価格の高騰に原因があるのではなく、歳入・歳出双方の見込みが甘かったことに起因するといえよう。

2005年予算案では、さらなる赤字削減が見込まれ、財政赤字のGDP比は3.8%(プライマリーバランス赤字のGDP比は1.1%)に設定されている。2004年財政の修正推計値と比較して、歳入は2.2%増が見込まれているのに対して、経常支出は2.6%減、開発支出は9.1%減に設定されている(支出総計は0.1%減)。2004年の開発支出は2003年(実績見込み)の20.9%減となったが、一方で1960年代まで遡ってみても、経常支出が前年実績を下回ったのは通貨防衛のために緊縮予算を組んだ1998年の一度だけである。見込み通りの赤字幅削減を実現するのは容易ではないだろう。

対 外 関 係

首相、活発に外遊

2003年10月末に就任したアブドゥラ首相は、2004年に入るとさかんに外遊し、近隣諸国や先進国の首脳と会談した。まずは1月8日のインドネシア公式訪問を皮切りに、2月までにASEAN加盟国のシンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーを歴訪した(ブルネイには2003年12月14日に公式訪問)。7月20日には初めてアメリカを公式訪問し、その後足早にフランス、イギリスを訪れ各国首脳と会談した。このほか日本(6月・非公式)、中国(5月)、韓国(8月)、インド(12月)といったアジアの主要国も訪問している。こうした外遊は、首相交代にともなう儀礼としての意味合いが強いが、いくつかの

ケースでは単なる顔見せにとどまらない意義があった。まず、後にみるように1月12日のシンガポール訪問では、マハティール政権末期に積み重なった二国間係争事項の解決に向けた協議を本格化させることでゴ・チョクトン首相と合意した。5月27日から31日までの訪中では、国交樹立30周年の年であったことから、改めて友好関係を確認する共同コミュニケを発表した。マレーシアはASEAN域内でいち早く中国と国交を結んだ国であり、今回も域外の最初の公式訪問国に中国を選んだことで、近年経済関係が深まりつつある中国を重視する姿勢を印象づけた。また12月のインド訪問では、シン首相との会談でアブドゥラ首相がFTA締結を提案した。

対シンガポール関係

マハティール前首相の退任を控えた2003年7月、マレーシアがシンガポールに供給している水の価格設定をめくり、両国政府は激しい非難合戦を繰り広げた。両国間には、このほかにも多数の係争事項があり、2001年8月から断続的に解決に向けた協議が続けられてきたが、交渉はほとんど進展していなかった。しかしマレーシアの首相交代を機に、両国は改めて問題解決に向けた協議を進めることで合意した。

まず1月12日のアブドゥラ首相のシンガポール訪問の際に、今後の交渉の形式について合意を形成した。第三者機関に調停を求めているバトゥ・ブテ島(シンガポール名ペトラ・ブランカ)の領有権問題とテコン島(シンガポール領)周辺の埋め立て問題については引き続き第三者を挟んで協議を継続し、残る係争事項については二国間交渉により解決を目指すこととなった。二国間交渉の対象は、(1)ジョホール州からシンガポールに供給している水の価格、(2)両国間を繋ぐ堤(コーズウェイ)の改修問題、(3)シンガポール内にあるマラヤ鉄道(KTM)駅の移動(シンガポール南端のタンジョン・パガールから北端のウッドランズへ)、(4)マレーシア側の関税・出入国管理事務所のタンジョン・パガールからの移動、(5)シンガポールの中央積立基金(CPF)の引き出しにかかわる問題(半島部マレーシア居住者は55歳に達するまで積立金の引き出しができない)、(6)シンガポール軍用機のマレーシア領空通過にかかわる問題、(7)KTM所有地の再開発にかかわる問題、の7点である。またこの日の会談で両首相は、これらの案件を包括的に協議するのではなく、解決できるものから順次解決を目指すこと、ならびに閣僚、政府高官の定期交流を通じて二国間関係の緊密化を図ることでも合意した。

シンガポールでは8月にゴー・チョクトン首相が上級相に退き、リー・シェンロン副首相が首相に就任したが、マレーシアとの交渉は引き続きゴー上級相が担当することになった。12月13日に行われたアブドゥラ首相とゴー上級相の会談後、(1)マレーシア側がシンガポール軍用機の領空通過を認める一方、(2)シンガポール側はCPFからの早期引き出しを認めるとともに、KTM所有地の共同開発予定地を拡大する、という方向で交渉を進めることが発表され、問題解決に向けた具体的な筋道が示された。

タイとの軋轢

2004年はシンガポールとの関係が改善に向かう一方、タイ南部での分離独立派によるものとみられるテロや過激派組織の摘発活動をめぐって、同国政府との軋轢が生じた。タイ側は、テロ組織がマレーシアを訓練場所や逃亡先として利用していると考え、マレーシアの対応を批判している。一方マレーシア側は、テロ組織が同国を利用しているとする説を否定するとともに、タイ政府が取締り活動の際に多数の死者を出したことを非難した。

1月4日、マレーシア国境に近いナラティワート県の武器庫が襲撃され、軍人4人が死亡した。襲撃犯がマレーシアに逃亡したとみたタイ政府は、スラキアート外相をマレーシアに派遣し捜査協力を要請した。その結果、1960年以来となる両国の合同国境警備が実施されることとなった。同月16日にアブドゥラ首相がバンコクを訪問しタクシン首相と会談した際には、治安活動における緊密な協力と情報共有を行うことで合意するとともに、治安の向上のため、両国において相対的に遅れた地域である国境周辺地帯の開発促進を目指す合同委員会の設置を決めた。しかし、その後も事件は続き、2月27日にマレーシアに隣接するスンガイ・コーロクで28人の負傷者を出す爆弾テロが発生した。タクシン首相が、犯人はマレーシアとの二重国籍保有者でマレーシアに逃亡したと発言したのに対し、マレーシア側はナジブ副首相が、そのような主張をするならマレーシア当局に情報を提供せよと述べた。このようなやりとりの後、4月12日にはタクシン首相がマレーシアを訪れ、本来非合法である二重国籍保有者を特定すべく両国が調査を進めることで合意した。

4月28日にパッターニー県クルセで軍・警察と武装グループの交戦により計113人の死者を出す事件が発生すると、二国間の軋轢は深まった。マレーシア政府は当初、暴力の波及と難民の流入を懸念していたが、国内でタイ政府に対する批判

が高まったのを受けて、30日にはアブドゥラ首相が一時的な難民の受け入れを検討すると発言した。この発言はタイ政府を刺激し、タクシン首相は「我々の説明を理解しない、あるいは無視するなら、勝手にせよ」と述べて不快感を示した。

半年後の10月13日、アブドゥラ首相と6閣僚がプーケット島を訪れタイ側首相、閣僚と会談し、ICカードを用いた出入国認証システムの構築や国境付近の経済開発、鳥インフルエンザに関する情報交換、マレーシアを通過してシンガポールに向かうタイ側トラックの台数規制などさまざまな案件を協議した。マレーシア側は、タイ南部に穏健イスラーム思想を普及すべく宗教指導者を派遣することも提案した。ところが、同月25日にタイの治安当局が行った摘発活動が、両国の関係を再び悪化させた。この日ナラティワート県で行われた過激派取締り活動によって、78人が死亡した。アブドゥラ首相は暴力の激化に対する懸念を表明し、29日にはPAS支持者ら600人がクアラルンプールのタイ大使館前で抗議行動を行った。さらに12月17日には、タクシン首相が、タイの分離独立派がマレーシアで軍事訓練を受けていると発言し、翌日アブドゥラ首相が強く抗議するという出来事も生じている。

2005年の課題

政治的な重要日程は2004年に終了したため、アブドゥラ政権にとっては行政に専念する1年となろう。2005年度には次期5カ年計画である第9次マレーシア計画の策定作業が本格化する(発表は2006年)。2001年から2010年までの10カ年計画(第3次長期展望計画)は、2010年までにブミプトラの資本保有比率を30%までに高めるとの目標を掲げており、目標達成のためいかなる具体策をとるかが政治争点化する可能性がある。また、近年とみにインド人社会の相対的な遅れが目立っており、従来はほぼブミプトラのみを対象としてきた社会再編政策をインド系国民にも適用すべきとの主張が高まる可能性もある。

経済面では、引き続き財政赤字の削減が大きな課題である。原油価格の高騰は、補助金を膨らませる一方で歳入増につながっており、これを財政赤字の要因とみることはできない。歳出を絞る一方で、所得税の捕捉率を高める努力を行っていく必要がある。

(地域研究センター)

1月5日 ▶クアラルンプール証券取引市場が株式会社化される。授權資本5億^{リン}、払込資本2億5000万^{リン}。

7日 ▶アブドゥラ首相、内閣改造を発表。ナジブ国防相が副首相に就任。経済担当首相アドバイザーのノル・モハムドが第2財務相に就任したほか、3閣僚が異動。

12日 ▶首相、就任後初めてシンガポールを訪問。ゴー・チョクトン首相と会談し、二国間協議を軸に係争事項の解決を目指すことで合意(「本文」参照)。

16日 ▶首相、バンコクでタイのタクシン首相と会談。両国国境地帯の開発に関する共同委員会を設置することで合意。

19日 ▶首相、フィリピンを訪問。翌20日、国営石油会社ペトロナスとフィリピン国立石油会社の南部ルソンでの合併事業の調印式に、アロヨ大統領とともに出席。

24日 ▶首相、ジョホールバルでシンガポールのゴー首相と会談。翌25日はシンガポールで両首相が会談。親睦を深めるのが目的。

26日 ▶首相、ベトナム、カンボジアを歴訪。

27日 ▶汚職取締庁(ACA)、ヌグリスンピラン州議会のカマルディン議員(UMNO所属)を収賄容疑で逮捕。

2月4日 ▶パキスタンからリビアへの核技術輸出にマレーシア企業が関与していたとの外国報道に対し警察長官が声明を発表。首相の子息であるカマルディン・アブドゥラが筆頭株主のScope社から、遠心分離器製作に利用可能な部品が輸出された旨を認める。

▶首相府、警察改革に関する王立調査委員会の委員16人を発表。マ・イスラーム党(PAS)政権下のトレンガヌ州で閣僚を務めるサレー・アパス元最高裁長官が選任される。

9日 ▶ACA、政府系製鉄会社ブルワジ

ヤ・スティールのエリック・チア元社長を背任・横領容疑で逮捕。

12日 ▶カシタ・ガダム土地・協同組合相(UMNO所属)、汚職・詐欺容疑で起訴される。同相は17日に辞任。

13日 ▶首相、ミャンマーを訪問しキンニュン首相と会談。二国間関係を強化するための合同委員会設置に関して合意。

13日 ▶第2財務相、リングが域内諸通貨に対して20%変動したらレート見直しの契機となると発言。

16日 ▶18歳の男女8万5000人を対象に軍事訓練などを施すナショナル・サービス・トレーニングの第1期目開始(「本文」参照)。

18日 ▶首相、イスラーム開発途上8カ国会議(D8)出席のためイランを訪問。

3月1日 ▶政府系投資会社カザナ・ナショナル、シンガポールの政府系投資会社トゥマセック・ホールディングスに対しテレコム・マレーシア株の5%相当分を売却。

3日 ▶首相、翌4日の国会下院解散を発表。サラワク州を除く12の州議会も4日解散。

8日 ▶三菱自動車、所有するプロトン社株(7.94%)をカザナ・ナショナルに売却。

10日 ▶団体登録局(ROS)、2003年12月5日に政党登録を抹消したサラワク・ダヤク党(PBDS)に処分の取り消しを通告。PBDSは国民戦線(BN)に復帰して総選挙に参加。

11日 ▶BN、総選挙立候補者を発表。14日に選挙マニフェストを発表。

13日 ▶総選挙立候補者受付開始。翌14日から投票日前日の20日までが運動期間。

16日 ▶ジョホール州のUMNO陣営がPASの州議会議員候補に立候補取り下げを依頼したことが発覚。

21日 ▶総選挙投票日。BNは国会下院219

議席のうち198議席を獲得。州議会選挙では前回 PAS に奪われたトレンガヌ州を奪回。クランタン州は引き続き PAS 政権下に。

4月12日 ▶タイのタクシン首相来訪、アブドゥラ首相と会談。テロ対策、犯罪・麻薬取締りなどに共同で取り組むことで合意。

▶マハティール前首相、国民車メーカー・プロトン社の顧問に就任。

16日 ▶首相、5年以内の極貧層解消を目指し対策を講じるよう財務省に指示。

20日 ▶国内商業・消費者問題相、首都圏とベナン、ジョホールバルで2009年末まで外資系スーパーの新規出店を規制する旨発表。翌日、地場系も規制対象となる旨発表。

21日 ▶ベトナムのファン・ヴァン・カイ首相来訪。教育、情報通信技術分野での協力覚書に調印。

22日 ▶ブトラジャヤでイスラーム諸国会議(OIC)特別会議開催。国連治安維持部隊のパレスチナ派遣と国連主導のイラク復興を要求する宣言を採択。

23日 ▶首相、倫理的な社会の形成をめざす国家健全化計画を発表。5年間で汚職の削減、企業統治の改善などを実現することが目標。

▶中銀、銀行・金融会社が独自に基準貸出金利を設定しうる新たな金利メカニズムを導入。即日発効。

28日 ▶警察、クアラランブル郊外で東南アジア最大級の覚醒剤工場を摘発。中国当局との合同捜査によるもの。

30日 ▶首相、タイ南部で治安当局と武装勢力の衝突により計112人の死者が出た問題で、一時的な難民受け入れを検討すると発言。

▶住宅・地方政府相、民間住宅開発会社に対し30%を低価格住宅とするよう義務づけた措置の撤廃を発表。

5月6日 ▶首相、南タイのイスラーム過激派

問題にマレーシア武装集団(KMM)が関与しているとのタイ側報道を否定。タイ政府に対し証拠の提示を求める。

7日 ▶政府、財政支出抑制のため政府系企業の競争力強化を目指すタスクフォースを設置。同時に民間部門に投資の増額を要請。

19日 ▶UMNO 規律委員会、3月の総選挙に無所属候補として立候補したイブラヒム・アリ前パシールマス支部長ら22人に対し永久追放処分を下す。

20日 ▶国会下院の財政監査委員会副委員長に、民主行動党(DAP)議員が選出される。同委員会の副委員長に野党議員が任命されるのは初めて。

▶ノー・オマール国内治安副大臣、虐待されたインドネシア人家政婦に対し国家を代表して謝罪。

21日 ▶首相、住宅の完工前販売契約を批判。開発業者に対し、完工後の販売を要求。購入契約締結後の倒産が多発しているため。

24日 ▶UMNO 最高評議会、党役員選挙で首相、副首相をそれぞれ無投票で総裁、副総裁に選出する方針を決定。

25日 ▶プロトン社、2003年度の業績を発表。前年度に比べ54%の減益、販売台数は前年度比29.4%減。

27日 ▶国立大学合格者発表。プミブトラ比率は68.3%で前年比1.2ポイント増。

▶首相、訪中(～31日)。翌28日、温家宝首相と会談。教育・外交などに関する4件の覚書に調印。

6月1日 ▶ミャンマーのキンニョン首相来訪。アブドゥラ首相は会談で、自宅軟禁されているアウンサン・スーチー氏の状況と、憲法制定会議にNLDが参加していない理由について説明を求める。

▶ラジ・シェイク・アフマドがUMNO 幹

事長および BN 幹事長に就任。

2日 ▶首相、就任後初の訪日。翌3日、日経新聞主催の国際会議で基調演説。

3日 ▶アメリカ議会外交委員会の公聴会でケリー東アジア・太平洋問題担当国務次官補がマレーシア関係について答弁。イラク問題に関するマレーシアの批判を好意的に評価。

7日 ▶5カ国防衛協定(FPDA)加盟国、域内海域における船舶乗っ取りとテロの防止のため合同演習を強化することで合意。

8日 ▶ノル第2財務相、国会での演説で非ブミプトラを政府系企業(GLC)の役員に採用する方針を明らかにする。

21日 ▶首相、財政支出削減のため第8次5カ年計画中に予定されているすべての公共事業を再検討し、実施対象を選定すると発言。

7月3日 ▶マレーシア・インド人会議(MIC)のサミー・ヴェル総裁、メディアのインタビューでインド系国民に対する政府支援の必要性を強調。

9日 ▶トゥンク・ラザレイ元財務相、UMNO 総裁選への出馬の意思を表明。

17日 ▶UMNO 役員選挙での青年部正副部長、婦人部正副部長の無投票当選が確定。翌18日、正副総裁の無投票当選が確定。

20日 ▶首相、就任後初めてアメリカを公式訪問し、ブッシュ大統領と会談。首相は、テロとの戦いがイスラームとの戦いではないことを関係各国に確信させる必要があると発言。22日にはフランスを、23日にはイギリスを訪問し、各首脳と会談。24日帰国。

22日 ▶クランタンのニック・アジズ州首相(PAS 指導者)が心臓発作のため入院。

26日 ▶上院、下院に対して農業法改正案の修正を求める。下院を通過した法案に上院が同意しなかったのはマレーシア憲政史上初。

8月4日 ▶首相、サウジアラビアが提案した

イスラーム諸国会議(OIC)加盟国によるイラクへの治安維持部隊派遣に参加する方針を発表。

18日 ▶保健省、クランタン州での鳥インフルエンザ発生を発表。

19日 ▶副首相、法改正によりマレー人保留地の非マレー人への貸借期間を最長60年間に延長する方針を発表。マレー人保留地での大規模農業経営を可能にすることが狙い。

22日 ▶首相、韓国を訪問(～23日)。

25日 ▶首相、ジェンダー差別撤廃に関する閣内委員会の発足を発表。

28日 ▶トレンガヌ州議会クアラブラン選挙区で、議員死去にともなう補欠選挙実施。UMNO 候補が PAS 候補に勝利。

9月2日 ▶連邦裁判所、アンワール元副首相に対する同性愛容疑での有罪判決を棄却。元副首相は即日釈放される。

4日 ▶DAP、3年に1度の全国会議を開催。カルパル・シンが非華人として初めて議長に就任し、リム・キッシャン前議長の子息リム・ガンエンが書記長に就任。

10日 ▶首相兼第1財務相、2005年度予算案を発表。8年連続の赤字予算。赤字幅は2004年の対GDP比4.5%から3.8%へ縮小。

18日 ▶サラワク州議会バクラン選挙区で議員死去にともなう補欠選挙実施。BN 加盟政党のサラワク人民民主党(SPDP)候補が無所属候補に勝利。

21日 ▶UMNO 年次総会開催(～25日)。22日に青年部、婦人部、青年婦人部の役員選挙を実施し、各正副部長が無投票当選。23日には党中央役員選挙を実施し、首相、副首相が正副部長に無投票で当選。

27日 ▶首相、国連総会で演説。常任理事国の拒否権の制限、理事国の数と地理的拡大、イラク問題での国連の主導権発揮を主張。

10月1日 ▶ナジブ副首相兼国防相、非ブミブトラの軍人が軍全体で3%であることを公表。

5日 ▶シンガポールのリー・シェンロン新首相、就任後初めて来訪。

7日 ▶首相、ハノイで開催されたアジア欧州サミットに出席。

13日 ▶首相と6閣僚、ブーケット島を訪問しタイ側首相、閣僚と会談。タイとの大規模な閣僚会談は、前政権期に次ぎ2度目。

▶マレーシア華人協会(MCA)議員、国会で高速道路の設計ミス問題などに関する公共事業相の責任を追及し、辞任を要求。

14日 ▶1982年から22年にわたり下院議長を務めていたモハムド・ザヒール氏が死去。

15日 ▶中銀、不動産供給過剰防止のため1999年1月から続いていた商業施設開発に対するつなぎ融資の禁止措置を解除。

26日 ▶首相、タイ治安当局によるイスラーム組織取締り活動で78人が死亡したことに対する懸念を表明。29日には野党支持者ら600人がタイ大使館前で抗議行動。

27日 ▶首相、プロトン社とフォルクスワーゲン(VW)社との提携実現を確認する発言。プロトンはVW社モデルの製造・販売を請け負う一方、技術面で協力をうけるとみられる。

29日 ▶不法就労外国人労働者に対する恩赦期間が始まる(11月14日まで)。期間中は罪に問われることなく帰国できる。

11月3日 ▶首相、インドネシアのスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領の要請を受け入れ不法滞在者の恩赦期間を延長する意向を表明。

9日 ▶アナン国連事務総長、マラヤ大学のジョモ教授を経済開発担当補佐に任命。

16日 ▶ムヒディン UMNO 副総裁補(党綱領・規約委員会委員長)、役員選挙における金権政治対策として投票人の大幅拡大を検討

中である旨明らかにする。

22日 ▶下院、議長を投票で選出。UMNOのラムリ・ガ・タリブ議員がDAPのタン・センギョウ議員を破り選出される。

28日 ▶クダ州スルタン、州議会の開幕演説で、連邦政府に対し水源地の利用に対する補償金を支払うよう要求。翌日 UMNO 所属議員が、連邦は年間12億\$を支払えと主張。

12月3日 ▶MMCグループなど巨大企業グループを率いるサイド・モクタルが、DRB-HICOM社の株式の15.8%を取得。

8日 ▶UMNO クランタン州連絡委員会議長が州議会予算委員会で、同州のイスラーム団体からバタニ統一解放組織(PULO)に資金が不正に支出されていたと発言。翌日外相が、資金提供が事実でも政府は無関係と発言。

▶副首相、ジャカルタでユドヨノ大統領と会談。不法滞在外国人に対する恩赦期間を年末まで延長する旨決定。

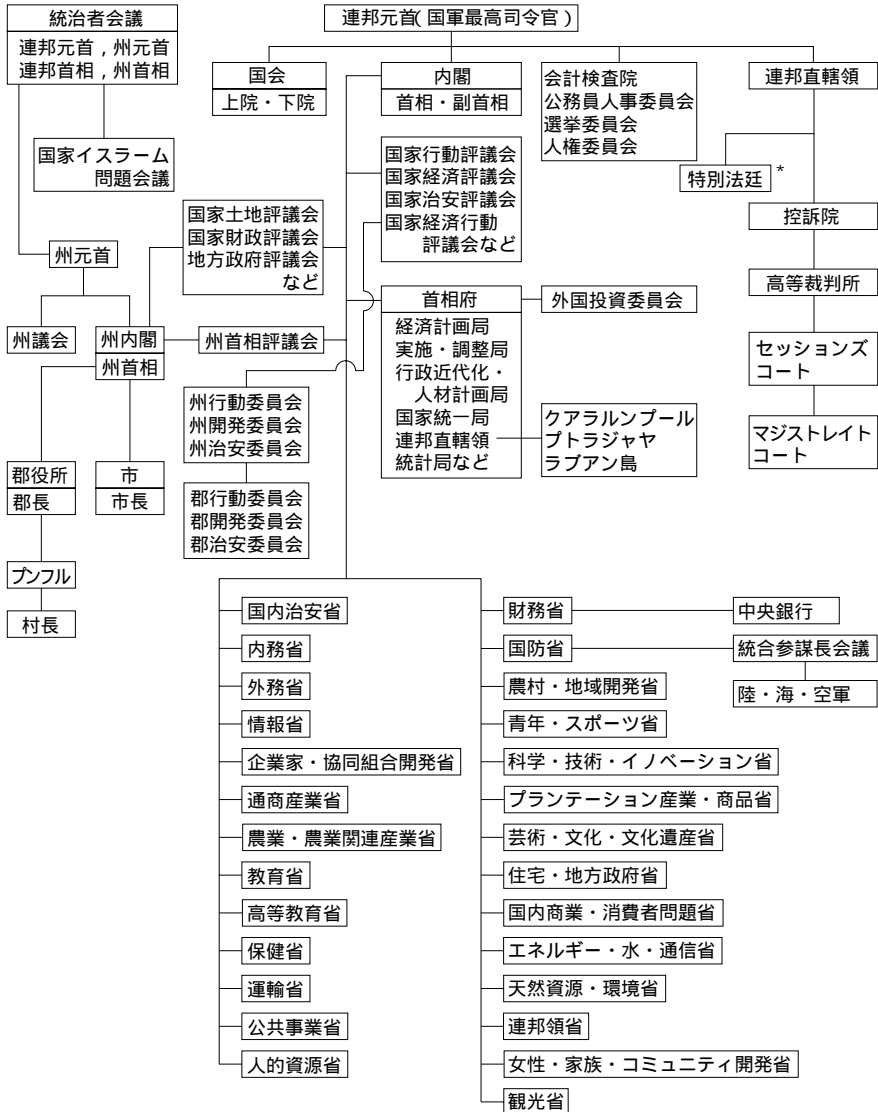
13日 ▶首相、シンガポールのゴーフ首相と会談し、マレーシア側がシンガポール空軍機の領空通過を認める一方、シンガポール側が雇用者積立基金(CPF)からのマレーシア人の積立金引き出しを認める方針で合意。

17日 ▶タイのタクシン首相、同国の分離独立派がマレーシアのクランタン州で軍事訓練を受けていたと発言。翌18日、アブドゥラ首相が強く抗議。

20日 ▶首相、インド訪問。シン首相と会談し、FTA締結を提案。

27日 ▶北スマトラ沖地震による津波がマレー半島西部に到来。74人が死亡。

① 国家機構図(2004年12月末現在)



(注) *連邦元首, 州元首に関わる訴訟を取り扱う。

② アブドゥラ内閣閣僚名簿

(2004年3月27日発足、年末現在。下線付きの閣僚は2004年1月7日の内閣改造で就任。)

首相府

首相：Abdullah Ahmad Badawi² [UMNO]

副首相：Mohd Najib Abdul Razak² [UMNO]

大臣：Bernard Giluk Dompok¹ [UPKO]
：Mohamad Nazri Abdul Aziz²(国会担当) [UMNO]

：Mustapa Mohamed⁶(国家経済計画担当) [UMNO]

：Mohd Radzi Sheikh Ahmad²(法務担当) [UMNO]

：Abdullah Mohd Zin⁶(宗教問題担当) [UMNO]

：Maximus Ongkili⁶(国民統一・統合担当) [PBS]

副大臣：M. Kayveas⁶ [PPP]

：Joseph Entulu Belaun [PBDS]

財務省

第1大臣：首相が兼任。

第2大臣：Nor Mohamed Yakcop¹ [上院議員]

副大臣：Ng Yen Yen⁶(黄燕燕) [MCA]
：Tengku Putera Tengku Awang⁶
[UMNO]

国防省

大臣：副首相が兼任。

副大臣：Zainal Abidin Zin⁶ [UMNO]

国内治安省(内務省から分離)

大臣：首相が兼任。

副大臣：Noh Omar⁶ [UMNO]

：Chia Kwang Chye(谢寛泰) [Gerakan]

内務省

大臣：Azmi Khalid⁶ [UMNO]

副大臣：Tan Chai Ho⁶(陳財和) [MCA]

住宅・地方政府省

大臣：Ong Ka Ting⁶(黄家定) [MCA]

副大臣：Azizah Mohd Dun⁶ [UMNO]

：Robert Lau Hoi Chew(劉会洲)
[SUPP]

公共事業省

大臣：S. Samy Vellu² [MIC]

副大臣：Mohd Zain Mohamad⁶ [UMNO]

通商産業省

大臣：Rafidah Aziz² [UMNO]

副大臣：Ahmad Husni Mohamad Hanazlah⁶
[UMNO]

：Mah Siew Keong(馬袖強) [Gerakan]

外務省

大臣：Syed Hamid Syed Jaafar Albar²
[UMNO]

副大臣：Joseph Salang Gandum [PBDS]

情報省

大臣：Abdul Kadir Sheikh Fadzir [UMNO]

副大臣：Zainuddin Maidin⁶ [UMNO]

：Donald Lim Siang Chai⁶(林祥才)
[MCA]

人的資源省

大臣：Fong Chan Onn⁶(馮鎮安) [MCA]

副大臣：Abdul Rahman Bakar⁶ [UMNO]

青年・スポーツ省

大臣：Azalina Othman⁶ [UMNO]

副大臣：Ong Tee Keat⁶(翁詩杰) [MCA]

国内商業・消費者問題省

大臣：Mohd Shafie Apdal⁶ [UMNO]

副大臣：S. Veerasingam⁶ [MIC]

エネルギー・水・通信省

(旧エネルギー・通信・マルチメディア省)

大臣：Lim Keng Yaik⁶(林敬益) [Gerakan]

副大臣：Shaziman Abu Mansor⁶ [UMNO]

教育省

大 臣：Hishammuddin Hussein⁶ [UMNO]
副大臣：Hong Choon Kin⁶ (韓春景) [MCA]
：Mahadzir Mohd Khir⁶ [UMNO]

高等教育省(教育省から分離)

大 臣：Shafie Mohd Salleh⁶ [UMNO]
副大臣：Fu Ah Kiow⁶ (胡亜橋) [MCA]

企業家・協同組合開発省(旧企業家開発省)

大 臣：Mohamed Khaled Nordin⁶ [UMNO]
副大臣：Khamsiyah Yeop⁶ [UMNO]

天然資源・環境省(新設)

大 臣：Adenan Satem² [PBB]
副大臣：Sothinathan Sinna Gounder [MIC]

農業・農業関連産業省(旧農業省)

大 臣：Muhyiddin Mohd Yassin^{1,6} [UMNO]
副大臣：Mohd Shariff Omar² [UMNO]
：Kerk Choo Ting⁶ (郭洙鎮) [Gerakan]

運輸省

大 臣：Chang Kong Choy⁶ (陳広才) [MCA]
副大臣：Tengku Azlan Sultan Abu Bakar²
[UMNO]
：Douglas Uggah Embas⁶ [PBB]

科学・技術・イノベーション省

(旧科学・技術・環境省)

大 臣：Jamaluddin Mohd Jarjis⁶ [UMNO]
副大臣：Kong Cho Ha (江作漢) [MCA]

観光省(文化・芸術・観光省から分離)

大 臣：Leo Michael Toyad⁶ [PBB]
副大臣：Ahmad Zahid Hamidi⁶ [UMNO]

芸術・文化・文化遺産省

(旧文化・芸術・観光省)

大 臣：Rais Yatim³ [UMNO]
副大臣：Wong Kam Hoong⁶ (黃錦鴻) [MCA]

女性・家族・コミュニティ開発省

(旧女性・家族開発省)

大 臣：Shahrizat Abdul Jalil² [UMNO]
副大臣：G. Palanivel⁶ [MIC]

農村・地域開発省(旧農村開発省)

大 臣：Abdul Aziz Shamsudin⁶ [UMNO]
副大臣：Awang Adek Husin⁶ [UMNO]
：Tiki Lafe⁶ [SPDP]

プランテーション産業・商品省

(旧第1次産業省)

大 臣：Peter Chin Fah Kui⁶ (陳華貴) [SUPP]
副大臣：Anifah Aman⁶ [UMNO]

保健省

大 臣：Chua Soi Lek⁶ (蔡細歷) [MCA]
副大臣：Abdul Latiff Ahmad⁶ [UMNO]

連邦領省(新設)

大 臣：Mohamad Isa Abdul Samad [UMNO]
副大臣：Zulhasnan Rafique⁶ [UMNO]

③ 州首相名簿

ブルリス州：Shahidan Kassim² [UMNO]
クダ州：Syed Razak Syed Zain² [UMNO]
ペナン州：Koh Tsu Koon⁶ (許子根) [Gerakan]
ペラ州：Tajol Rosli Ghazali² [UMNO]
スランゴール州：Mohamad Khir Toyo²
[UMNO]
ヌグリスンピラン州：Mohamad Hasan⁶
[UMNO]
マラッカ州：Mohd Ali Rustam² [UMNO]
ジョホール州：Abdul Ghani Othman⁶
[UMNO]
クランタン州：Nik Abdul Aziz Nik Mat²
[PAS]
トレンガヌ州：Idris Jusoh² [UMNO]
パハン州：Adnan Yaakob² [UMNO]
サバ州：Musa Aman² [UMNO]
サラワク州：Abdul Taib Mahmud¹ [PBB]

(注)

連邦閣僚、州首相の称号は以下の通り。1)Tan

Sri 2) Dato' Seri または Datuk Seri 3) Datuk Seri Utama 4) Dato' Paduka 5) Datuk Wira 6) Dato' または Datuk。

[] 内は所属政党名。略称は以下の通り。
UMNO (United Malays National Organization) 統一マレー人国民組織 / MCA (Malaysian Chinese Association) マレーシア華人協会 / MIC (Malaysian Indian Congress) マレーシア・インド人会議 / Gerakan (Gerakan Rakyat Malaysia) マレーシア民政運動党 / PPP (People's Progressive Party) 人民進歩党 / PBS (Parti Bersatu Sabah) サバ統一党 / UPKO (United Pasokmomogun Kada-

zandusun Murut Organization) パソモモグン・カダザンドゥスン・ムルット統一組織 / SAPP (Sabah Progressive Party) サバ進歩党 / PBRS (Parti Bersatu Rakyat Sabah) / LDP (Liberal Democratic Party) 自由民主党 / PBB (Parti Pesaka Bumiputra Bersatu) 統一ブミプトラ伝統党 / SUPP (Sarawak United People's Party) サラワク統一人民党 / PBDS (Parti Bangsa Dayak Sarawak) サラワク・ダヤク党 / SPDP (Sarawak Progressive Democratic Party) サラワク進歩民主党 / PAS (Parti Islam Se Malaysia) 全マレーシア・イスラーム党。

④ UMNO 党中央役員名簿と選挙結果

総裁	Abdullah Ahmad Badawi	無投票選出
副総裁	Mohd Najib Abdul Razak	無投票選出
副総裁補 (定数3)	Mohamad Isa Samad Mohd Ali Rustam Muhyiddin Yassin	1507票 1329票 1234票
(以下は落選)	Muhammad Muhammad Taib Mustapa Mohamed Adnan Yaakob Shahrir Abdul Samad	1170票 1059票 690票 492票
婦人部長	Rafidah Aziz	無投票選出
青年部長	Hishammuddin Hussein	無投票選出
青年婦人部長	Nooraini Ahmad	無投票選出
幹事長	Mohd Radzi Sheikh Ahmad	総裁が任命
財務部長	Abdul Azim Mohd Zabidi	総裁が任命
情報部長	Muhammad Muhammad Taib	総裁が任命
最高評議会評議員 (大会選出25人)	Mohamad Khir Toyo (2015), Ahmad Zahid Hamidi (1981), Musa Aman (1837), Mohd Zin Mohamed (1765), Jamaluddin Jarjis (1740), Shahrizat Abdul Jalil (1705), Noh Omar (1672), Annuar Musa (1668), Tengku Putera Tengku Awang (1660), Syed Hamid Albar (1649), Mohamed Khaled Nordin (1590), Mohd Shafie Adpal (1572), Shahidan Kassim (1570), Abdul Rahim Tamby Chik (1545), Mohamad Hasan (1518), Syed Razak Syed Zain (1471), Abdul Ghani Othman (1466), Awang Adek Husin (1444), Azalina Othman Said (1433), Norraesah Mohamad (1402), Abdul Aziz Shamsuddin (1374), Tengku Adnan Tengku Mansor (1359), Abdul Rahman Bakar (1358), Abdul Latiff Ahmad (1312), Hilmi Yahya (1239)	
最高評議会評議員 (総裁任命12人)	Mohd Tajol Rosli Mohd Ghazali, Adnan Yaakob, Idris Jusoh, Rais Yatim, Mustapa Mohamed, Mohamed Nazri Abdul Aziz, Abdullah Mohd Zin, Hamzah Zainuddin, Shahrir Abdul Samad, Seripah Noli Syed Hussin, Mohamad Norza Zakaria, Nordiana Shafie.	

主要統計

マレーシア 2004年

1 基礎統計

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
人口(100万人)	22.2	22.7	23.3	24.0	24.5	25.1	25.6 ¹⁾
労働力人口(1,000人)	8,881	9,152	9,616	9,892	9,886	10,239	10,414 ²⁾
消費者物価上昇率(%)	5.3	2.8	1.6	1.4	1.8	1.2	1.4
失業率(%)	3.2	3.4	3.1	3.6	3.2	3.6	3.4 ²⁾
為替レート(1ドル=リンギ)	3.9244	3.8000	3.8000	3.8000	3.8000	3.8000	3.8000

(注) 1) 序央推定値。2) 9月末の値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版, および Department of Statistics, Malaysia, ウェブサイト (<http://www.statistics.gov.my>)

2 支出別国民総生産(名目価格)

(単位: 100万リンギ)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003 ¹⁾	2004 ²⁾
消費支出	145,388	158,100	181,031	192,909	209,521	227,279	251,598
政府間	27,670	33,044	35,676	42,265	50,015	54,913	60,786
民間	117,718	125,056	145,355	150,644	159,506	172,366	190,812
総固定資本形成	75,982	65,841	87,729	83,345	83,764	87,089	88,889
政府	31,953	34,466	43,627	48,817	54,388	57,233	54,152
民間	44,029	31,375	44,102	34,528	29,376	29,856	34,737
在庫増減	-427	1,476	5,981	-3,338	2,218	-2,843	3,433
財・サービス輸出	327,836	364,861	427,004	389,255	415,040	450,593	531,805
財・サービス輸入(-)	265,536	289,514	358,530	327,767	348,919	367,918	437,180
国内総生産(GDP)	283,243	300,764	343,215	334,404	361,624	394,200	438,545
GDP成長率(%)	0.5	6.2	14.1	-2.4	8.1	9.0	11.2
海外純要素所得	-15,321	-20,886	-28,909	-25,623	-25,061	-22,527	-26,751
国民総生産(GNP)	267,923	279,878	314,306	308,781	336,563	371,673	411,794

(注) 1) 暫定値。2) 推定値。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2003年11月号, 2004年11月号, および Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2004/2005年版。

3 産業別国内総生産(実質: 1987年価格)

(単位: 100万リンギ)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003*	2004*
農業・漁業・林業	17,512	17,596	18,662	18,551	19,036	20,123	20,693
鉱業・採石	14,357	15,344	15,385	15,160	15,774	16,699	17,528
製造業	50,900	56,841	67,250	63,299	65,872	71,312	78,828
建設業	7,241	6,926	6,964	7,108	7,275	7,417	7,451
電気・ガス・水道	6,745	7,078	8,278	8,568	9,087	9,601	10,310
運輸・通信・倉庫	14,720	15,354	16,858	18,249	18,929	20,016	21,480
商業	28,489	29,383	31,116	31,907	32,732	33,208	35,409
金融・不動産	23,583	24,976	26,755	29,288	33,262	35,043	37,256
行政サービス	13,180	14,055	14,331	14,997	15,892	17,104	17,541
その他サービス	15,036	15,447	16,071	17,185	17,970	18,559	19,538
銀行帰属利子(-)	13,956	14,896	15,832	17,678	21,225	22,593	23,376
輸入税(+)	4,430	5,319	4,721	4,594	5,384	5,184	5,222
国内総生産	182,237	193,422	210,557	211,227	219,988	231,674	247,880

(注) * 推定値。

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2003年11月号, 2004年11月号, および Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2004/2005年版。

4 国・地域別貿易

(単位：100万リンギ)

	2001		2002		2003		2004	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	67,618	44,881	71,502	49,692	78,007	48,757	90,182	57,752
日本	44,393	53,750	39,778	53,912	42,643	54,273	48,553	63,693
韓国	11,108	11,249	11,823	16,079	11,550	17,308	16,839	19,843
中国	14,683	14,473	19,966	23,472	25,878	27,739	32,143	39,279
香港	15,437	7,064	20,128	8,837	25,778	8,580	28,686	10,850
台湾	12,167	15,930	13,224	16,863	14,351	15,698	15,763	21,630
シンガポール	56,643	35,352	60,660	36,317	62,786	37,283	72,176	44,437
タイ	12,756	11,120	15,096	12,017	17,538	14,549	22,954	21,992
インドネシア	5,930	8,536	6,846	9,689	8,091	11,168	11,677	15,936
フィリピン	4,892	6,987	5,073	9,863	5,459	11,835	7,362	10,667
ブルネイ	1,044	17	977	15	1,207	121	1,203	54
EU	45,442	35,968	43,926	34,368	48,264	37,216	56,668	47,024
その他	42,171	34,902	45,079	31,465	57,330	33,219	76,516	46,491
合計	334,284	280,229	354,078	302,589	398,882	317,746	480,722	399,648

(出所) Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2004年1月号, 2005年1月号。

5 連邦政府財政

(単位：100万リンギ)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003 ¹⁾	2004 ²⁾	2005 ³⁾
経常収入	56,710	58,675	61,864	79,567	83,515	92,608	96,917	99,030
経常支出	44,585	46,699	56,547	63,757	68,699	75,224	91,524	89,141
経常収支	12,125	11,976	5,317	15,810	14,816	17,384	5,393	9,889
開発支出	18,103	22,615	27,941	35,235	35,977	39,353	31,131	28,304
支出総計 ⁴⁾	61,713	68,162	81,579	97,989	103,768	113,536	116,831	116,730
総合収支	-5,003	-9,487	-19,715	-18,422	-20,253	-20,928	-19,914	-17,700
資金調達源								
純国外借入	1,784	2,923	864	6,295	8,020	-3,709	271	-
純国内借入	11,040	5,423	12,714	13,381	6,076	23,250	25,650	-
資産の変化 ⁵⁾	-7,821	1,141	6,137	-1,254	6,157	1,387	-6,007	-

(注) 1) 実績見込み。2) 最新推計。3) 予算。4) 経常支出+直接開発支出+純政府貸付。

5) +は資産の取り崩しを意味する。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版。

6 国際収支(旧形式)

(単位:100万リンギ)

	1995	1996	1997	1998	1999
貿易収支	97	10,088	10,274	69,216	86,535
輸出(f.o.b.)	179,491	193,363	217,713	281,669	318,946
輸入(f.o.b.)	179,394	183,275	207,439	212,453	232,411
サービス収支	-19,229	-18,371	-22,795	-22,339	-32,134
移転収支	-2,515	-2,943	-4,176	-9,583	-6,499
経常収支	-21,647	-11,226	-16,697	37,394	47,902
長期資本収支	16,611	13,525	19,095	10,627	12,598
公的長期資本	6,147	748	4,645	2,137	6,697
民間長期資本	10,464	12,777	14,450	8,490	5,901
基礎収支	-5,036	2,299	2,398	48,021	60,500
民間短期資本 ¹⁾	2,529	10,317	-12,913	-20,633	-37,750
誤差脱漏 ²⁾	-1,896	-6,371	-377	12,913	-4,931
総合収支	-4,403	6,245	-10,892	40,301	17,819
外貨準備高	63,769	70,014	59,122	99,424	117,244

(注) 1) 金融会社、マーチャントバンク、その他同様の金融機関の在外資産/負債(純)。

2) 「商業銀行」および「その他」のカテゴリーに属さない民間の在外資産/負債を含む。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 2001/2002年版, および Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 2001年11月号。

7 国際収支(新形式)

(単位:100万リンギ)

	1999	2000	2001	2002	2003	2004 ¹⁾	2005 ²⁾
貿易収支	86,049	79,144	69,854	72,117	97,701	103,453	112,029
輸出(f.o.b.)	319,568	374,033	334,326	358,504	398,998	468,874	515,184
輸入(f.o.b.)	233,519	294,889	264,472	286,387	301,297	365,421	403,155
サービス収支	-10,701	-10,670	-8,366	-5,996	-15,026	-8,828	-8,855
所得収支	-20,886	-28,909	-25,623	-25,061	-22,527	-26,751	-30,521
移転収支	-6,567	-7,313	-8,178	-10,566	-9,300	-9,907	-10,967
経常収支	47,895	32,252	27,687	30,494	50,848	57,967	61,686
金融収支	-25,152	-23,848	-14,791	-11,941	-12,146	-5,895	-
直接投資	9,397	6,694	1,091	4,935	4,194	4,800	-
ポートフォリオ投資	-4,392	-9,395	-2,466	-6,506	4,168	17,575	-
その他投資	-30,157	-21,147	-13,416	-10,370	-20,508	-28,270	-
誤差脱漏	-4,924	-12,107	-9,234	-4,362	358	-9,732	-
総合収支	17,819	-3,703	3,662	14,191	39,059	42,340	-
外貨準備高	117,244	113,541	117,203	131,394	170,453	212,793	-

(注) 1) 推定値。2) 予測値。

(出所) Ministry of Finance, Malaysia, *Economic Report*, 各年版, および Bank Negara Malaysia, *Monthly Statistical Bulletin*, 各号。